

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書			
令和 6 年 6 月 26 日			
宮崎県知事		殿	
		提出者	
		住 所 宮崎県都城市都北町3番	
		氏 名 住友ゴム工業株式会社 宮崎工場	
		工場長 小原 圭	
		(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
		電話番号 0986-38-1311	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和5年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。			
事業場の名称		住友ゴム工業株式会社 宮崎工場	
事業場の所在地		宮崎県都城市都北町3番	
事業の種類		1911 自動車用タイヤ・チューブ製造業	
産業廃棄物処理計画における計画期間		令和5年4月～令和6年3月	
産業廃棄物処理計画における目標値			
項目		目標値	
排出量		6,904 t	
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量		3,392 t	
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量		679 t	
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量		421 t	
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		0 t	
全処理委託量		3,129 t	
優良認定処理業者への処理委託量		769 t	
再生利用業者への処理委託量		907 t	
認定熱回収業者への処理委託量		1,391 t	
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		833 t	
※事務処理欄			

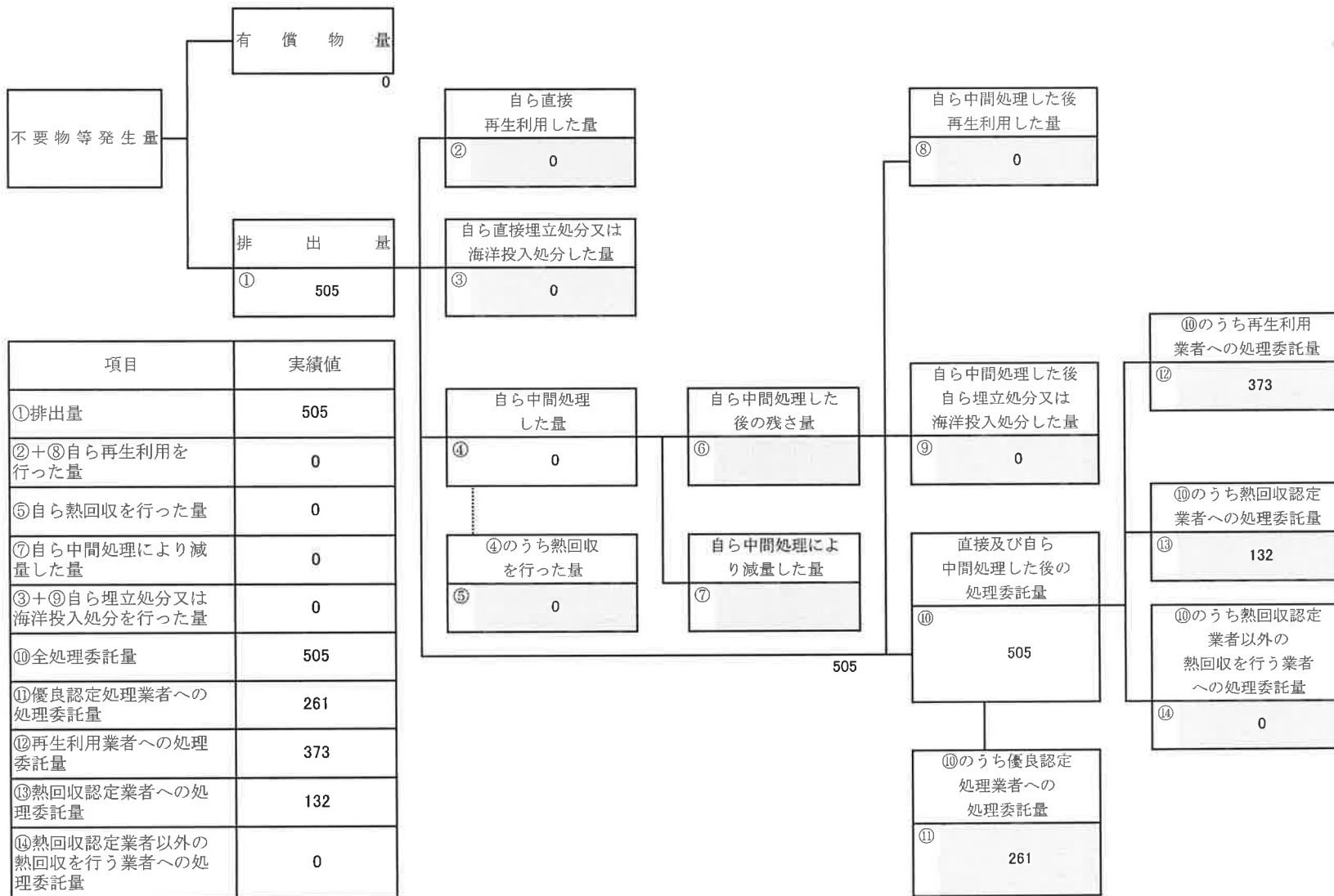
(日本工業規格 A列4番)

目標値/実績値まとめ (t)				
項目	R5年目標	R5年実績	R4年実績	対前年増減
①排出量	6,904	6,975	6,974	1
②+⑧自ら再生利用を行った量	3,392	3,097	3,392	-295
⑤自ら熱回収を行った量	679	948	679	269
⑦自ら中間処理により減量した量	421	802	421	381
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0	0	0	0
⑩全処理委託量	3,129	3,076	3,162	-86
⑪優良認定処理業者への処理委託量	769	699	777	-77
⑫再生利用業者への処理委託量	907	929	916	13
⑬熱回収認定業者への処理委託量	1,391	1,523	1,404	118
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	833	624	842	-218
産業廃棄物の種類ごとの詳細は別紙①～⑦を参照ください。				
前年増減(t)要因 (全処理委託量)				
汚泥	54	水槽汚泥の一斉処理による増加。		
廃油	-2	ほぼ現状維持。		
廃プラスチック類	-212	社内中間処理増加による外部処理減。		
紙くず	69	ダンボール無償化に伴う増加。		
木くず	15	新設設備梱包材の増加。		
金属くず	-1	ほぼ現状維持。		
その他	-8	蛍光管、ガラスびーズ使用減少。		
合計	-85			

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：汚泥)

別紙 ①

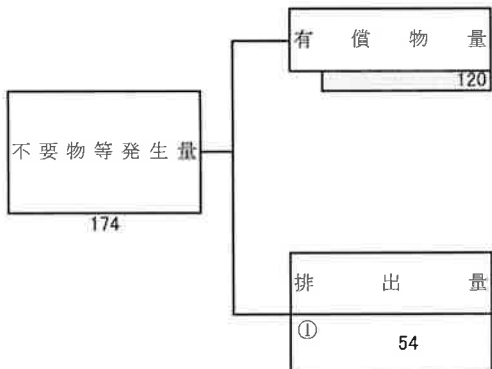


(別紙2面)

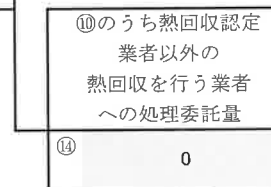
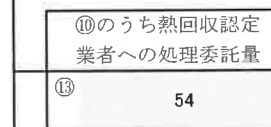
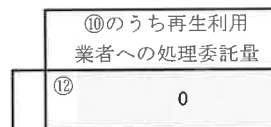
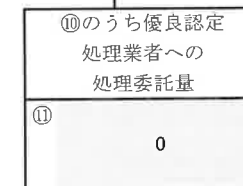
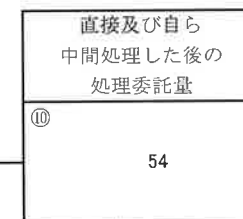
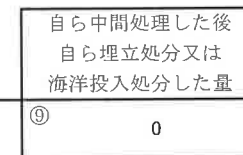
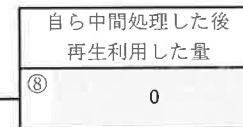
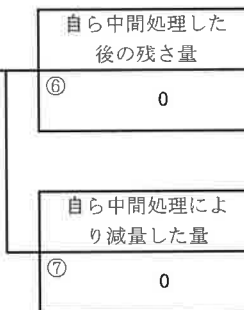
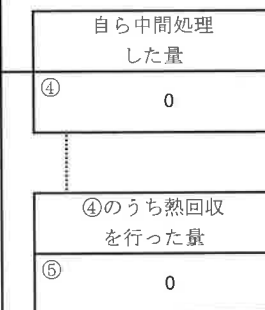
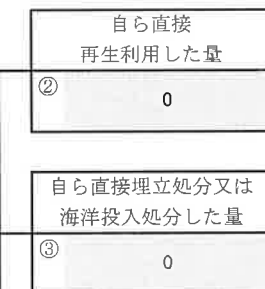
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 廃油)

別紙 ②



項目	実績値
①排出量	54
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	54
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0
⑫再生利用業者への処理委託量	0
⑬熱回収認定業者への処理委託量	54
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

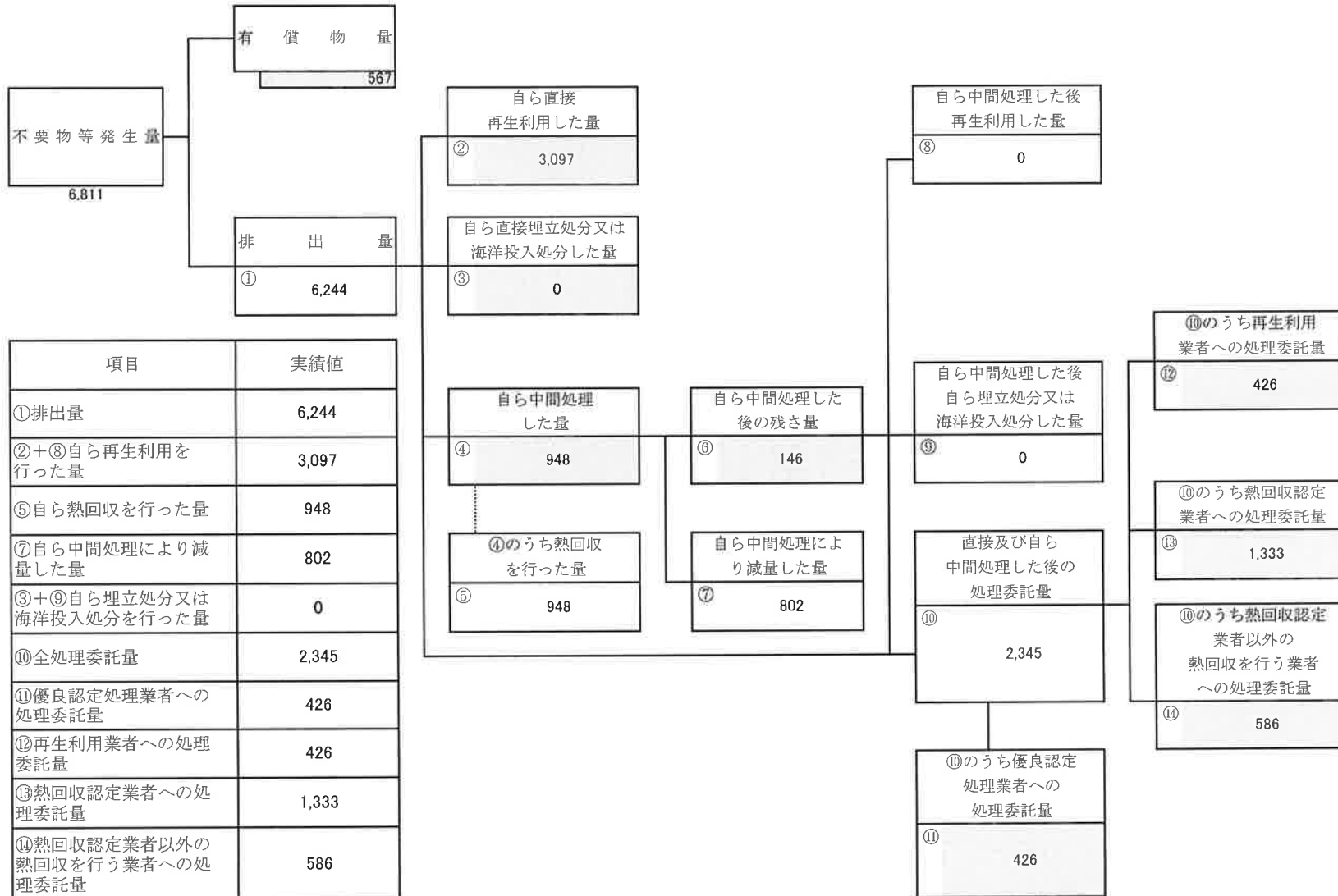


(第2面)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：廃プラスチック類)

別紙 ③

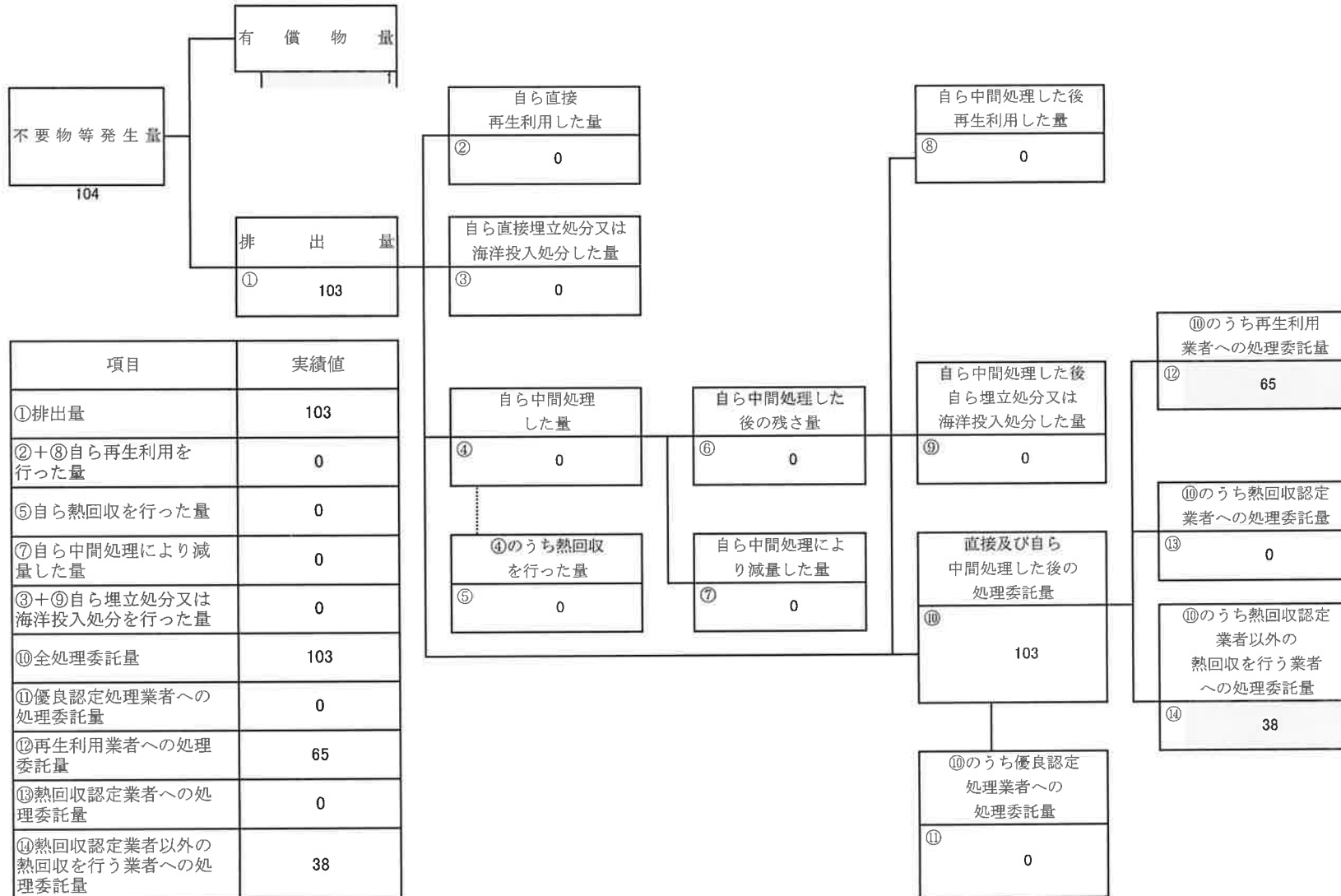


(第2面)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：紙くず)

別紙 ④

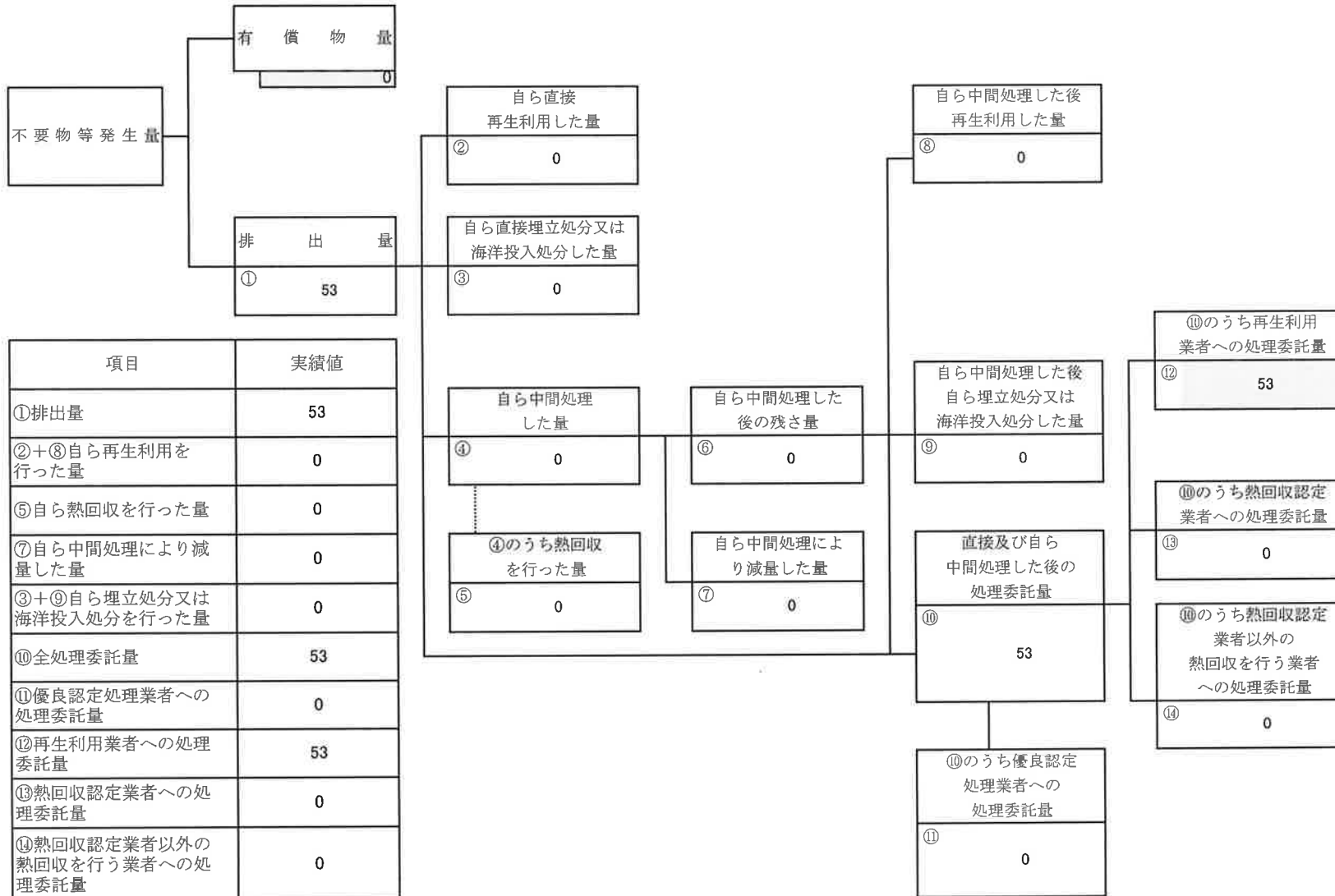


(第2面)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：木くず)

別紙 ⑤

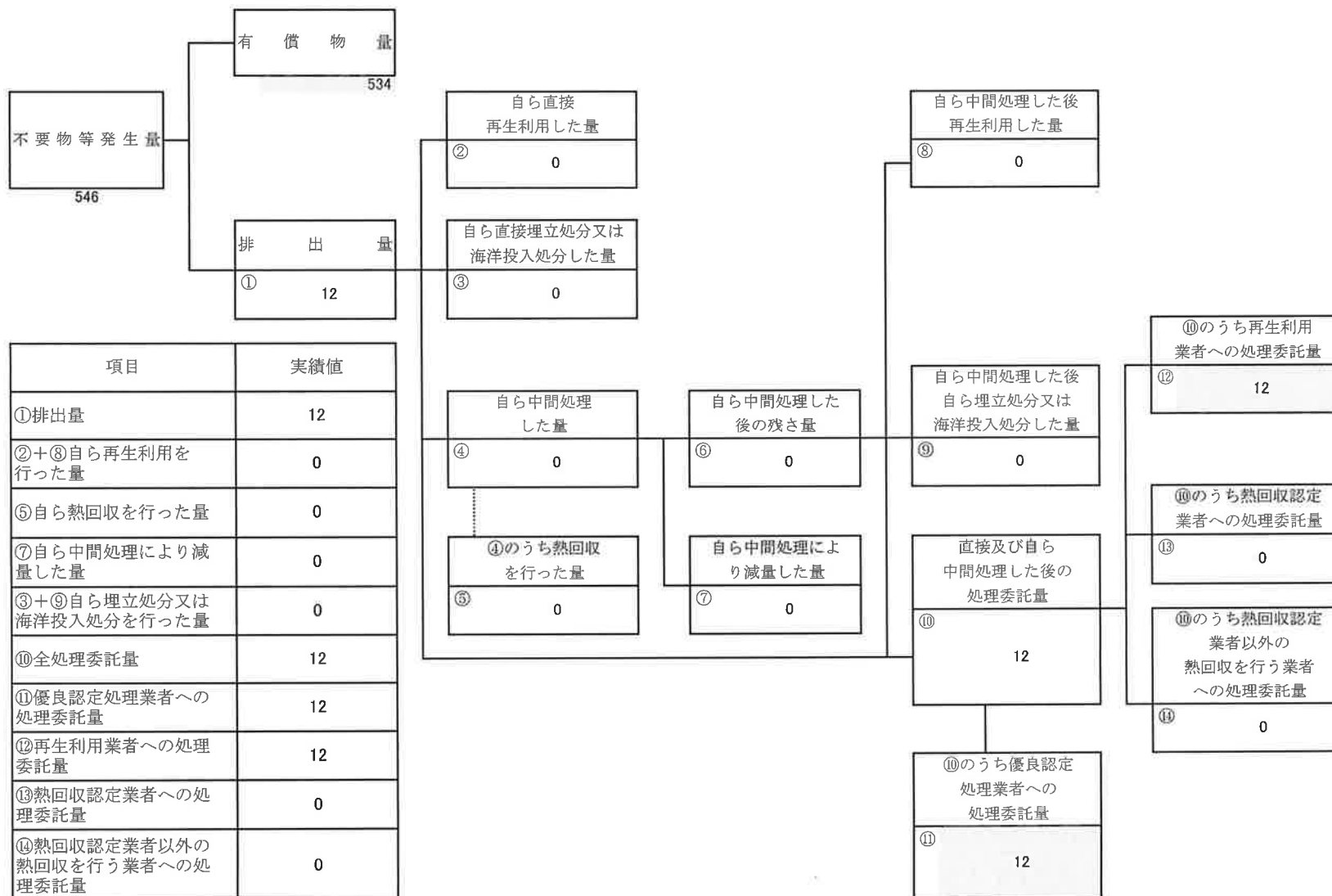


(第2面)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：金属くず)

別紙 ⑥

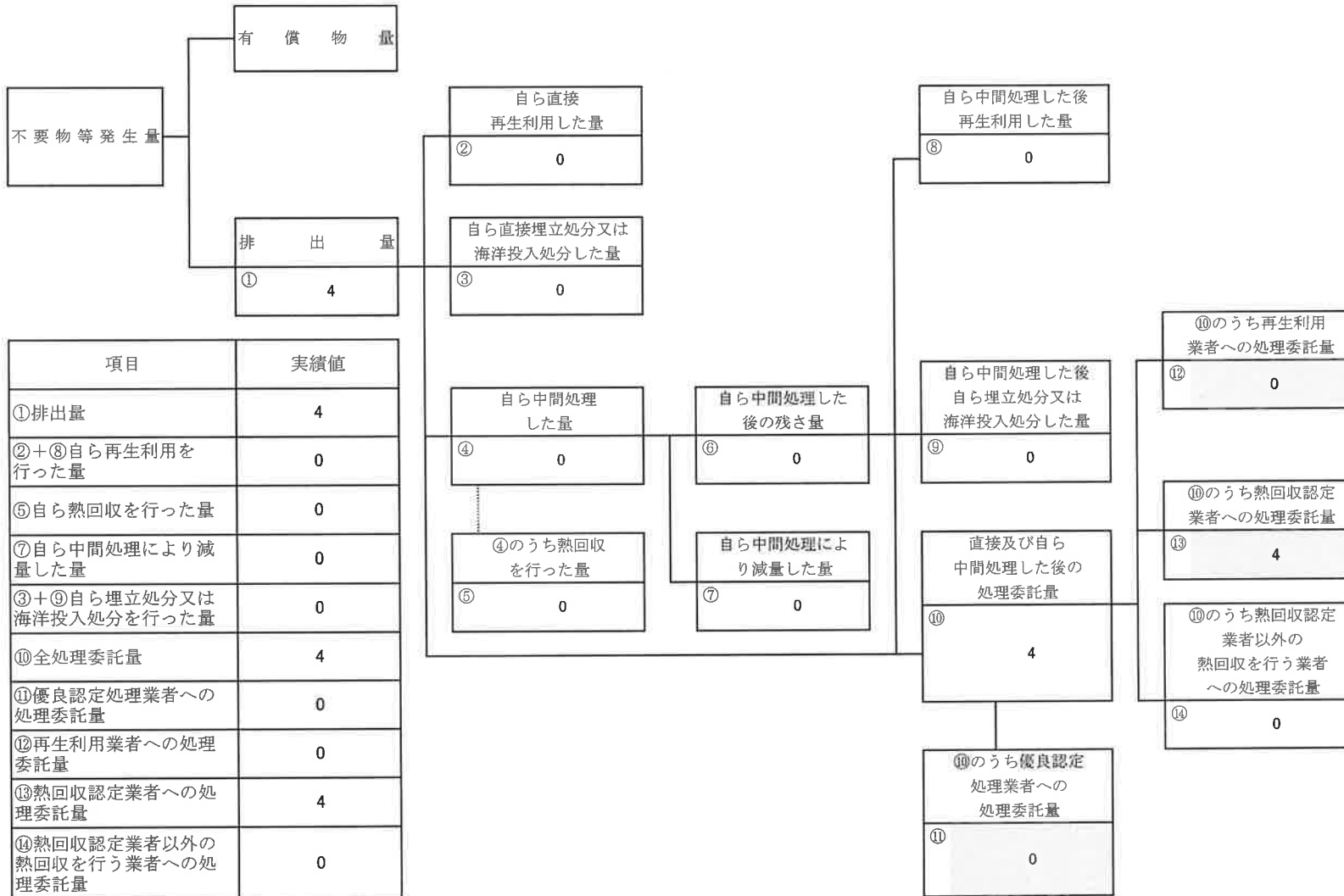


(第2面)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：その他；ガラスびーズくず、蛍光管、
乾電池、廃保温材)

別紙 ⑦



備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。